有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　自　平成12年４月１日
（第 15 期）　至　平成13年３月31日

東 海 財 務 局 長 殿

平成13年６月25日提出

会　　社　　名　株 式 会 社 ユ タ カ 技 研

英　　訳　　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山 田 民 生

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連 絡 者 取締役管理部長　社 澤　悟

最寄りの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共42枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 2

１．主要な経営指標等の推移 …… 2

２．沿革 …… 4

３．事業の内容 …… 5

４．関係会社の状況 …… 7

５．従業員の状況 …… 8

第２　事業の状況 …… 9

１．業績等の概要 …… 9

２．生産、受注及び販売の状況 …… 11

３．対処すべき課題 …… 12

４．経営上の重要な契約等 …… 12

５．研究開発活動 …… 13

第３　設備の状況 …… 14

１．設備投資等の概要 …… 14

２．主要な設備の状況 …… 15

３．設備の新設、除却等の計画 …… 16

第４　提出会社の状況 …… 17

１．株式等の状況 …… 17

(1)　株式の総数等 …… 17

(2)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17

(3)　所有者別状況 …… 17

(4)　大株主の状況 …… 18

(5)　議決権の状況 …… 18

(6)　ストックオプション制度の内容 …… 18

２．自己株式の取得等の状況 …… 19

３．配当政策 …… 20

４．株価の推移 …… 20

５．役員の状況 …… 21

第５　経理の状況 …… 25

［監査報告書］

１．連結財務諸表等 …… 31

(1)　連結財務諸表 …… 31

(2)　その他 …… 52

［監査報告書］

２．財務諸表等 …… 57

(1)　財務諸表 …… 57

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 73

(3)　その他 …… 76

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 77

第７　提出会社の参考情報 …… 78

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 79

第一部　企業情報

店 7229/2001年

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高	69,286,786 千円	93,299,045	94,482,140	98,334,022	128,514,339
経常利益	1,274,023 千円	2,285,647	2,584,218	3,151,581	4,114,776
当期純利益	523,930 千円	684,249	1,099,497	1,450,364	2,066,536
純資産額	7,146,974 千円	8,697,335	9,621,676	11,142,561	13,257,014
総資産額	33,732,961 千円	39,838,522	38,955,938	41,977,864	47,619,321
１株当たり純資産額	5,447.39 円	586.86	649.25	751.88	894.56
１株当たり当期純利益	399.34 円	49.23	74.19	97.87	139.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	21.19 %	21.83	24.70	26.54	27.84
自己資本利益率	― %	8.64	12.00	13.97	16.94
株価収益率	― 倍	11.78	10.38	7.15	4.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	6,281,404	3,537,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	△ 4,079,962	△ 3,774,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	△ 1,517,063	△ 397,703
現金及び現金同等物の期末残高	― 千円	―	―	1,700,997	1,207,295
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	― 人	―	―	1,889	1,978 (359)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

３．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期（平成10年３月期）の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高	63,097,337 千円	71,837,813	66,648,340	67,620,948	70,638,076
経常利益	1,729,940 千円	1,914,382	1,184,346	1,686,947	1,761,286
当期純利益	864,473 千円	1,018,791	627,483	846,237	916,889
資本金	1,312,000 千円	1,754,000	1,754,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	1,312,000 株	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	7,968,946 千円	9,867,343	10,319,923	11,165,135	11,921,829
総資産額	25,802,706 千円	29,886,299	28,883,365	29,963,732	30,773,688
１株当たり純資産額	6,073.89 円	665.81	696.35	753.38	804.44
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	75.00 円 (37.50)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	658.89 円	73.30	42.34	57.10	61.87
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	30.88 %	33.02	35.73	37.26	38.74
自己資本利益率	11.40 %	11.42	6.22	7.88	7.94
株価収益率	― 倍	7.91	18.19	9.64	9.71
配当性向	11.38 %	13.92	23.62	17.51	16.16
従業員数	1,082 人	1,117	1,107	1,069	1,050

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

３．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期（平成10年３月期）の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

２．沿革

年　　月	事　　項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	４輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始
昭和56年８月	２輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設
昭和57年９月	４輪自動車部品「ＡＴトルクコンバーター」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化する
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金侖消声器廠との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドを設立

店 7229/2001年

３．事業の内容

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社ユタカ技研（提出会社）、本田技研工業株式会社（親会社）、子会社８社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

［自動車部品４輪］

提出会社、提出会社の海外子会社５社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）及び提出会社の海外関連会社（ユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として本田技研工業株式会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、提出会社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品２輪］

提出会社、提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び提出会社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、本田技研工業株式会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

提出会社及び提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、本田技研工業株式会社に販売しております。

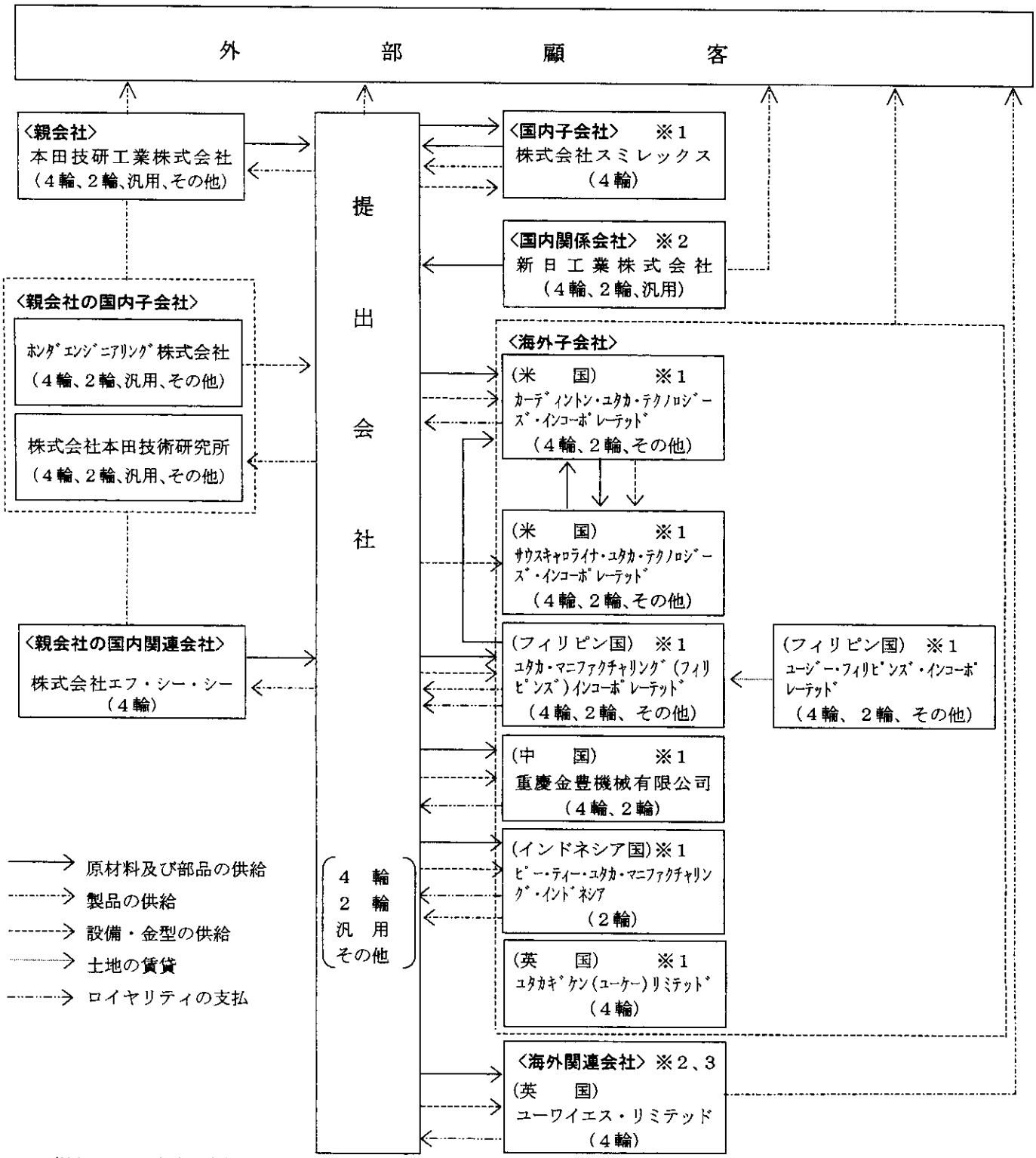
［その他］

その他の主な内容は、機械、金型・治具及びＡＴＶであり、提出会社及び提出会社の海外子会社（サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造または購入し、本田技研工業株式会社、提出会社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分を記載しております。

店 7229/2001年

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（８社）

※２．関連会社で持分法適用会社（２社）

※３．ユーワイエス・リミテッドは平成12年12月22日をもって、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドより社名変更しております。

４．上記系統図中に記載の「４輪」、「２輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

４輪＝自動車部品４輪　　２輪＝自動車部品２輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4．関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容	摘要
（親会社） 本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車部品4輪 〃 2輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他	69.7	提出会社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任……有	注3
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県天竜市	95	自動車部品4輪	100.0	自動車部品の仕入及び原材料の支給 役員の兼任等……有 機械及び金型の貸与	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	フィリピン国・ラグナ市	千比ペソ 420,000	自動車部品4輪 〃 2輪 その他	100.0	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有 機械及び金型の貸与	注2
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国・ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品4輪 〃 2輪 その他	99.0 (99.0)	役員の兼任等……有	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・オハイオ州	千米ドル 27,000	自動車部品4輪 〃 2輪 その他	77.8	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任……有	注2、4
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・サウスキャロライナ州	千米ドル 7,000	自動車部品4輪 〃 2輪 その他	100.0 (100.0)	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有	注2
重慶金豊機械有限公司	中国重慶市	千人民元 25,600	自動車部品4輪 〃 2輪	60.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注2
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア国・ブカシ市	千ルピア 23,969,400	自動車部品2輪	73.3	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注2
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国・ロンドン市	千英ポンド 5,873	自動車部品4輪	100.0	役員の兼任……有	注2
（持分法適用関連会社） 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品4輪 〃 2輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入 役員の兼任……有	
ユーワイエス・リミテッド	英国・オックスフォード州	千英ポンド 2,000	自動車部品4輪	35.0 (35.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証類似行為……有	

（注）1．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、特定子会社に該当します。

3．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品４輪	1,279	(108)
自動車部品２輪	409	(230)
汎用製品組立及び汎用部品	164	(6)
その他	126	(15)
合計	1,978	(359)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,050人	40才１ヶ月	15年８ヶ月	6,425,421円

（注）　平均年間給与は、税込支払金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a．名　　称　　ユタカ技研労働組合
提出会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

b．上部団体　　全国本田労働組合連合会

c．結成年月日　　昭和62年２月１日

d．組合員数　　957人

e．労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

店 7229/2001年

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当期の当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく経済環境は、海外においては、北米が景気減速にもかかわらずホンダ車の好調な売れ行きにより依然として堅調に推移し、アジア諸国も一段と回復の動きが見られました。国内では、景気の先行き不透明感が強く、消費の伸び悩みと価格競争の激化等により厳しい状況で推移しました。一方、為替につきましては、後半の円安が当社グループにとって追い風になりました。

このような状況下、連結数値では売上高128,514百万円(前期比 30.7%増)、経常利益4,114百万円(前期比30.6%増)、当期純利益2,066百万円(前期比 42.5%増)と店頭上場以来４期連続で増収増益を達成することができました。 また、当社グループとして初めて１千億円台の売上を計上することもできました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品４輪は108,933百万円(前期比 37.8%増)、自動車部品２輪は7,896百万円(前期比 11.9%増)、汎用製品組立及び汎用部品は10,344百万円(前期比 8.7%減)、その他は1,338百万円(前期比 51.3%増)となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、国内では、ホンダＲＶ車の売れ行き好調などにより売上高65,356百万円(前期比 6.2%増)を計上しました。生産部門では製造体質の改革とフレキシブルな生産対応、更には生産管理体質の改善など一層の原価低減活動を進め、また、間接補助部門では昨年に引き続いての業務効率アップを行い、社内体質の強化につとめてまいりました。その結果、年金費用負担増約430百万円を吸収し、営業利益は1,869百万円(前期比 0.1%増)と前期レベルを確保できました。

米国では、売上高60,918百万円(前期比 69.7%増)と大幅な増収となりました。米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、好調な受注に対応すべく生産能力拡大をしてまいりました。特に主力製品であるトルクコンバーターの拡大として第３ラインの増設、４輪排気コンバーターの拡大として排気ガス規制に対応した新製造方式による量産ラインの設置、更には大型プレスマシン、並びに排気マニホールドラインも導入し生産を開始しました。また、平成12年６月にISO-9002、14001とQS-9000を同時に取得しました。平成11年12月に立ち上がりました北米第２拠点サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、ＡＴＶ部品の生産が本格化しました。この結果、北米地区の営業利益は2,306百万円(前期比 29.6%増)と増益となりました。

アジア地区においては、インドネシア子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア(PT YUTAKA MANUFACTURING INDONESIA)では平成12年９月に２輪マフラーの生産を開始し、中国子会社重慶金豊機械有限公司では４輪部品生産が本格化し、フィリピン子会社ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド(YUTAKA MANUFACTURING(PHILIPPINES), INC.)ではグループ内相互補完などにより輸出増となり各拠点とも売上増となりました。その結果、売上高2,239百万円(前期比 149.4%増)、営業利益326百万円(前期比 230.8%増)と大幅に向上しました。また、平成13年２月に、フィリピン子会社へ110百万比ペソの増資を実施した結果、同子会社の財務体質が大幅に改善されました。また、インド地区への進出として、現地タタグループのタコ社と合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド(TATA YUTAKA AUTOCOMP PRIVATE LTD.)を平成13年３月に設立しました。今後、現地４輪及び２輪車用排気部品を製造販売してまいります。

欧州地区におきましては、提出会社持分法適用会社ユーワイエス・リミテッド(UYS LTD.)では完成車生産減の影響がありましたが、今後は現地ホンダの新機種投入に伴い新たな部品を受注したことにより、稼働率の向上に結びつけてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、3,905百万円(前連結会計年度比 37.6%増)と大きく増加したものの売上債権の増加、仕入債務の増加幅の減少による支出等の要因により前連結会計年度末に比べ493百万円減少し当連結会計年度末には1,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は3,537百万円(前連結会計年度比 43.7%減)となりました。これは主に内部合理化効果と北米及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前当期純利益が3,905百万円(前連結会計年度比 37.6%増)と1,067百万円増加したものの売上債権が2,759百万円増加したことにより一部相殺されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は3,774百万円(前連結会計年度比 7.5%減)となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出、北米子会社の大型プレスマシン導入及び新機種投資による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は397百万円(前連結会計年度 1,517百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の減少283百万円に加え提出会社による配当金の支払が171百万円あったこと等によるものです。

なお、前連結会計年度より財務活動の結果使用した資金が1,119百万円減少した主な要因は、前連結会計年度では短期借入金返済に926百万円の資金を使用したことに対し、当連結会計年度では57百万円借入したこと等によるものです。

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	前年同期比
自動車部品　４輪	111,538,564	140.0%
自動車部品　２輪	7,453,390	103.3
自動車部品　小計	118,991,954	136.9
汎用製品組立及び汎用部品	10,559,446	95.2
その他	2,054,955	278.6
合　　計	131,606,356	133.3

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部品　４輪	112,030,581	139.5%	9,795,245	146.2%
自動車部品　２輪	8,178,048	115.3	753,047	159.5
自動車部品　小計	120,208,630	137.6	10,548,292	147.1
汎用製品組立及び汎用部品	10,536,680	98.6	865,795	128.4
その他	1,343,572	129.7	255,374	102.0
合　　計	132,088,883	133.3	11,669,462	144.2

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日)	前年同期比
自動車部品 ４輪	108,933,792	137.8%
自動車部品 ２輪	7,896,993	111.9
自動車部品 小計	116,830,786	135.7
汎用製品組立及び汎用部品	10,344,919	91.3
その他	1,338,633	151.4
合 計	128,514,339	130.7

(注) １．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日)	
	金額	割合	金額	割合
本田技研工業株式会社	56,361,062	57.3%	58,849,938	45.8%
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	35,637,718	36.2	49,060,745	38.2

３．対処すべき課題

当社グループは、今後も環境対応技術をより進化させ、排気系及び駆動系部品に経営資源を集中し、競争力の更なるアップにより営業拡大を図り、併せて社内体質の強化を進めてまいります。又、各地域に生産拠点を展開している強みを活かし、各拠点の成長はもとより、グローバルベースでのコーディネート機能を充実し連結経営のより一層の強化を図ってまいります。

４．経営上の重要な契約等

(1) 合弁事業契約

合弁会社名	国名	合弁内容	出資割合(%)		会社設立年月
ユーワイエス・リミテッド	英国	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	※35.0	平成８年６月
			ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド	60.0	
			ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド	5.0	

(注) ※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユーワイエス・リミテッドの持株会社であり、提出会社が100%出資して設立した会社であります。

店 7229/2001年

５．研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産本部（生産技術室）が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、1,105百万円となっております。

当連結会計年度における主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品４輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所、生産技術室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に量産化した極超低公害車（ＳＵＬＥＶ）対応の排気触媒コンバーターをシビックやストリーム等ホンダ向新機種に適用拡大しました。

また、初めて日米欧同時に立ち上げたホンダシビックの排気系システムやホンダライフターボダンク用のエキゾーストマニホールド、排気触媒コンバーター等の開発、量産化があげられます。

特に、ホンダシビック用は各拠点間の世界相互補完を実現するために、現地の材料、部品の適合性確認、立ち上げ推進等を行い、大幅な投資削減に寄与しました。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所、生産技術室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上等、製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ＡＴトルクコンバーターでは世界一偏平度のあるホンダストリーム用、アメリカのホンダアキュラ　ＭＤ－Ｘ用、産業機械フォークリフト用として岡村製作所ＯＥＭ用及びＣＶＴ用フライホイールについてはホンダシビック用等の開発及び量産化があげられます。

当事業に係わる研究開発費は1,053百万円であります。

(2) 自動車部品２輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは主に浜松技術研究所が中心となって、軽量化、高性能化及び製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、アメリカのホンダＧＬ1800用新ベンチレーティッドタイプや、カワサキ、ヤマハＡＴＶ車用及びアメリカビューエル並びにボンバーディア社用等の開発、量産化があげられます。

当事業に係わる研究開発費は51百万円であります。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当社グループでは競争の激化に対処するため及び生産能力の拡大を図るため自動車部品４輪を中心に全体で3,526百万円の設備投資を実施しました。

このうち主なものは、自動車部品４輪においては、提出会社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に製品の原価低減と生産性向上のための合理化投資、生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資に2,921百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品２輪においては、主に提出会社を中心にブレーキディスクの合理化のために317百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、主にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心にＡＴＶの生産能力拡大のため288百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドのプレスマシン増設等があります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

店 7229/2001年

2．主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 外(臨時雇用者数)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	726,145	1,879,344 {38,774}	813,791 {29,152}	1,140,852 (51,982.81) [4,622.00]	189,514	4,749,648	人 590 (5)	
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品4輪 自動車部品2輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	470,287	702,553 {912}	87,342 {597}	531,854 (16,777.38) [8,904.27]	18,493	1,810,532	239 (6)	
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品4輪 自動車部品2輪	自動車部品生産設備	184,575	541,953 {6,734}	218,391 {6,884}	51,392 (10,635.75) [13,323.60]	21,875	1,018,188	139 (6)	
毛呂山製作所 (埼玉県入間郡毛呂山町)	自動車部品4輪	自動車部品生産設備	422,342	236,967	54,369	355,440 (6,827.70) [682.00]	13,302	1,082,422	16 (-)	
栃木技術研究所 (栃木県塩谷郡喜連川町)	自動車部品4輪 自動車部品2輪	研究開発設備	312,371	290,287	38,883	140,000 (10,162.69)	—	781,542	66 (-)	

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 外(臨時雇用者数)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
株式会社スミレックス	本社工場 (静岡県天竜市)	自動車部品4輪	自動車部品生産設備	126,525	253,711	95,735	117,250 (7,396.00)	6,095	599,317	人 44 (-)	

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 外(臨時雇用者数)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オハイオ州)	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品等生産設備	1,985,794	4,086,010	641,777	60,185 (318,000)	26,986	6,800,754	人 439 (56)	
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	本社工場 (フィリピン国ラグナ市)	自動車部品4輪 自動車部品2輪	自動車部品生産設備	307,470	332,590	187	— (—)	19,504	659,753	170 (108)	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国サウスキャロライナ州)	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品生産設備	640,335	468,116	13,267	30,975 (202,335)	25,837	1,178,531	140 (15)	

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．土地、建物の一部を賃借しております。上記[ ]内は賃借中の面積で外書で表示しております。

3．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の{ }内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

4．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3．設備の新設、除却等の計画

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	1,108,214	189,514	自己資金及び借入金	平成12.12	平成14.3	
提出会社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	152,093	18,493	自己資金及び借入金	平成12.12	平成14.3	
提出会社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	229,875	21,875	自己資金及び借入金	平成12.8	平成14.3	
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡毛呂山町	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	144,802	13,302	自己資金及び借入金	平成13.2	平成14.3	
提出会社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡喜連川町	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	102,000	—	自己資金及び借入金	平成13.4	平成14.3	
株式会社スミレックス	静岡県天竜市	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	100,000	6,095	自己資金及び借入金	平成12.7	平成14.3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	1,407,875	26,986	自己資金及び借入金	平成12.1	平成14.3	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	183,319	25,837	自己資金及び借入金	平成12.12	平成14.3	

店 7229/2001年

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	－

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 事業年度末現在(平成13年３月31日現在)	発行数 提出日現在(平成13年６月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計	－	14,820,000	同左	－	－

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数	発行済株式総数 残高	資本金 増減額	資本金 残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高	摘要
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成９年10月14日	1,700	14,820	442,000	1,754,000	543,150	547,494	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数　1,700,000株 引受価額　579円50銭 資本組入額　260円 払込金総額　985,150千円

(3) 所有者別状況

平成13年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数1,000株） 政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単位未満株式の状況
株主数	人 －	11	1	53	1 (－)	581	647	－
所有株式数	単位 －	1,927	1	10,943	3 (－)	1,943	14,817	株 3,000
割合	% －	13.01	0.01	73.85	0.02 (－)	13.11	100.00	－

（注）１．提出会社所有の自己株式は、単位未満株式の買取請求によるものであり、自己株式430株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

２．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が２単位含まれております。

店 7229/2001年

(4) 大株主の状況

平成13年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	809	5.46
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３－１	230	1.55
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	225	1.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	121	0.82
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目５－６	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
計	－	13,347	90.06

（注） 株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社の３行は共同して株式移転により平成13年４月２日付で完全親会社である株式会社三菱東京ファイナンシャルグループを設立しております。
株式会社東海銀行、株式会社三和銀行、東洋信託銀行株式会社の３行は共同して株式移転により平成13年４月２日付で完全親会社である株式会社ＵＦＪホールディングスを設立しております。
株式会社さくら銀行は平成13年４月１日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行の３行は共同して株式移転により平成12年９月29日付で完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。

(5) 議決権の状況

平成13年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	－ 株	60,000 株	14,757,000 株	3,000 株	(注)

（注） 単位未満株式数には、提出会社所有の自己株式が430株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	株 60,000	株 －	株 60,000	% 0.40	
	計	－	60,000	－	60,000	0.40	－

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

店 7229/2001年

2．自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

３．配当政策

提出会社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業を検討した結果、１株につき10円(うち中間配当　５円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は16.2%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第15期の中間配当についての取締役会決議は、平成12年11月９日に行なっております。

４．株価の推移

	回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 －	630	770	1,040	720
	最低	円 －	540	430	560	491

	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年１月	平成13年２月	平成13年３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 547	570	615	552	580	601
	最低	円 505	491	550	500	530	520

(注)　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成９年10月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

５．役員の状況

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山田民生 （昭和21年９月27日生）	昭和46年４月　本田技研工業株式会社入社 平成５年６月　同社四輪国内本部鈴鹿製作所 完成車事業部 品質管理室長 平成６年６月　同社日本本部四輪生産本部 栃木製作所長 平成８年６月　同社取締役就任 部品事業本部兼日本本部四輪生産本部生産企画室長 平成12年６月　当社入社　代表取締役副社長就任 平成13年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	千株 6
専務取締役（開発本部長）	木村惠男 （昭和19年３月19日生）	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和41年７月　株式会社本田技術研究所入社 昭和56年４月　同社チーフ・エンジニア 平成元年４月　同社テクニカル・マネージャー 平成４年６月　当社入社　取締役就任 栃木技術センター(現　栃木技術研究所)所長 平成７年２月　当社海外業務部長 平成８年６月　当社専務取締役就任 平成12年４月　当社専務取締役開発本部長（現任）	5
専務取締役（原価改革センター長）	谷口詔彦 （昭和19年11月８日生）	昭和42年４月　本田技研工業株式会社入社 平成３年４月　同社四輪本部製品本部購買統括部　企画室参与 平成４年８月　同社四輪国内本部購買統括部購買二部完成Ⅱブロックリーダー 平成５年５月　ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド　シニアマネージャー 平成10年６月　同社副社長 平成12年４月　当社入社　原価企画センター長 平成12年６月　当社専務取締役原価企画センター長 平成13年６月　当社専務取締役原価改革センター長（現任）	3
常務取締役（営業部長）	高橋和行 （昭和18年２月22日生）	昭和39年４月　本田技研工業株式会社入社 平成５年４月　ホンダオブアメリカマニファクチャリング・インコーポレーテッド　副社長 平成８年４月　ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・インコーポレーテッド 取締役副社長 平成９年６月　当社入社　常務取締役就任 平成11年10月　当社常務取締役営業部長（現任）	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	寺田勝利 (昭和20年1月11日生)	昭和38年8月 本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月 プレス技研工業株式会社（現 当社）入社 製造第2課長 昭和63年6月 当社高丘工場（現 高丘製作所）工場長 平成2年6月 当社豊工場（現 豊製作所）工場長 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社鈴鹿製作所長 平成9年11月 当社生産本部長 平成11年6月 当社常務取締役就任（現任） 平成12年9月 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任（現任）	千株 5
常務取締役	森茂治 (昭和24年1月2日生)	昭和52年3月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 昭和63年10月 エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド マネージャー 平成3年9月 当社工機部長 平成6年6月 当社技術部管理担当部長 平成7年2月 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任（現任）	7
取締役	中路英樹 (昭和17年6月13日生)	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月 プレス技研工業株式会社（現 当社）入社 技術課長 平成元年4月 当社生産技術室長 平成2年1月 当社技術部主任技師 平成5年9月 当社技術部長 平成6年6月 当社取締役就任（現任） 平成10年6月 株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	4
取締役 (栃木技術研究所長)	若月五郎衛 (昭和23年5月15日生)	昭和44年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年4月 株式会社本田技術研究所入社 チーフ・エンジニア 平成5年10月 株式会社ホンダアクセス入社 二輪事業部朝霞研究所 平成6年4月 同社朝霞研究所(現 新座研究所)所長 平成11年4月 当社入社 栃木技術研究所長 平成12年6月 当社取締役栃木技術研究所長（現任）	3

店 7229/2001年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産本部長)	岡田　哲 (昭和20年12月5日生)	昭和44年3月　本田技研工業株式会社入社 昭和63年4月　同社鈴鹿製作所　第5工場プレス課技師 昭和63年5月　ホンダ・オブ・カナダ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド　シニア・マネージャー 平成9年4月　当社入社　技術部技術2ブロック主任技師 平成9年12月　当社生産技術部長 平成10年12月　当社豊製作所長 平成11年6月　当社生産本部副本部長 平成12年6月　当社取締役就任 平成12年10月　当社取締役生産本部長（現任）	千株 2
取締役 (管理部長)	社澤　悟 (昭和23年10月11日生)	昭和52年4月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 昭和60年12月　当社生産管理室工務課長 平成3年8月　当社生産管理室生産管理課長 平成5年6月　当社生産管理部長 平成8年7月　当社購買部長 平成10年12月　当社鈴鹿製作所長 平成12年4月　当社管理部長 平成12年6月　当社取締役管理部長（現任）	5
取締役	鈴木哲郎 (昭和25年3月22日生)	昭和57年1月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 平成7年10月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド　上級副社長 平成10年11月　当社経理部長 平成11年10月　当社管理部経理担当部長 平成13年6月　当社取締役就任（現任）	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	前島信之 (昭和17年11月16日生)	昭和39年６月　本田技研工業株式会社入社 平成４年６月　同社監査室主査 平成６年６月　当社監査役就任 平成７年６月　本田技研工業株式会社監査室主幹 平成９年６月　当社常勤監査役就任（現任）	千株 2
常勤監査役	阿隅秀夫 (昭和20年１月26日生)	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 昭和60年12月　当社設備管理課長 平成３年４月　当社主任技師 平成５年４月　当社総務部長 平成９年６月　当社取締役就任 平成12年６月　当社常勤監査役就任（現任）	4
監査役	井村武 (昭和19年６月25日生)	昭和42年４月　本田技研工業株式会社入社 平成２年４月　ホンダエンジニアリング株式会社　主任技師 平成６年６月　同社　取締役就任 ホンダエンジニアリングノースアメリカ社長就任 平成９年７月　本田技研工業株式会社　監査室技術主幹（現任） 平成11年６月　ホンダエンジニアリング株式会社監査役就任（現任） 平成12年６月　当社監査役就任（現任）	－
計	14名	－	53

（注）　監査役　前島信之、井村 武は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

提出会社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）及び第14期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第15期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

店 7229/2001年

監　査　報　告　書

平成１２年６月２９日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１１年４月１日から平成１２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１３年６月２２日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士 清水善信

関与社員　公認会計士 乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		前連結会計年度（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	当連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			2,227,533			1,706,548	
２．受取手形及び売掛金			12,977,470			16,482,160	
３．たな卸資産			5,386,667			6,873,596	
４．繰延税金資産			393,515			650,926	
５．その他			819,099			986,951	
６．貸倒引当金			△ 24,203			－	
流動資産合計			21,780,083	51.9		26,700,183	56.1
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物	※１	9,735,013			10,332,492		
減価償却累計額		4,635,639	5,099,374		5,050,333	5,282,159	
２．機械装置及び運搬具	※１	22,073,028			26,228,836		
減価償却累計額		15,196,541	6,876,486		17,189,444	9,039,391	
３．工具、器具及び備品		12,188,165			13,569,493		
減価償却累計額		10,924,712	1,263,452		11,592,186	1,977,306	
４．土地	※１		2,604,199			2,603,673	
５．建設仮勘定			2,317,713			322,254	
有形固定資産合計			18,161,226	43.2		19,224,785	40.4
(2) 無形固定資産			71,622	0.2		50,879	0.1
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※２		496,769			836,078	
２．長期貸付金			411,711			415,779	
３．繰延税金資産			399,082			218,051	
４．その他			205,031			186,764	
５．貸倒引当金			－			△ 13,200	
投資その他の資産合計			1,512,595	3.6		1,643,472	3.4
固定資産合計			19,745,444	47.0		20,919,138	43.9
Ⅲ 為替換算調整勘定			452,336	1.1		－	－
資産合計			41,977,864	100.0		47,619,321	100.0

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成12年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
１．支払手形及び買掛金	14,569,182		17,103,681	
２．短期借入金 ※１	4,882,240		5,547,406	
３．未払法人税等	682,876		427,551	
４．賞与引当金	948,238		926,081	
５．その他	1,793,218		1,806,239	
流動負債合計	22,875,756	54.5	25,810,960	54.2
Ⅱ 固定負債				
１．長期借入金 ※１	6,410,510		6,254,931	
２．長期未払金	16,903		—	
３．退職給付引当金	—		399,451	
４．役員退職慰労引当金	261,688		237,216	
固定負債合計	6,689,101	15.9	6,891,598	14.5
負債合計	29,564,858	70.4	32,702,558	68.7
（少数株主持分）				
少数株主持分	1,270,443	3.0	1,659,748	3.5
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,754,000	4.2	1,754,000	3.7
Ⅱ 資本準備金	547,494	1.3	547,494	1.1
Ⅲ 連結剰余金	8,841,321	21.1	10,747,662	22.6
Ⅳ 為替換算調整勘定	—	—	208,110	0.4
	11,142,815	26.6	13,257,267	27.8
Ⅴ 自己株式	△ 253	△ 0.0	△ 253	△ 0.0
資本合計	11,142,561	26.6	13,257,014	27.8
負債、少数株主持分及び資本合計	41,977,864	100.0	47,619,321	100.0

店 7229/2001年

② 連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		前連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）			当連結会計年度（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			98,334,022	100.0		128,514,339	100.0
Ⅱ 売上原価			89,049,871	90.6		118,013,594	91.8
売上総利益			9,284,151	9.4		10,500,745	8.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1、2		5,655,522	5.7		5,967,236	4.7
営業利益			3,628,628	3.7		4,533,508	3.5
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		38,279			43,002		
2．賃貸料		18,115			14,036		
3．為替差益		—			119,061		
4．その他		43,104	99,500	0.1	60,370	236,470	0.2
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		394,251			531,453		
2．持分法による投資損失		32,165			64,005		
3．為替差損		105,154			—		
4．その他		44,975	576,547	0.6	59,742	655,201	0.5
経常利益			3,151,581	3.2		4,114,776	3.2
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		6,772			11,003		
2．固定資産売却益	※3	6,551			32,212		
3．投資有価証券売却益		1,029			—		
4．その他		—	14,353	0.0	7,272	50,487	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※4	185,773			109,864		
2．投資有価証券評価損		—			3,938		
3．ゴルフ会員権評価損		—			4,930		
4．外貨建借入金為替差損	※5	107,123			56,326		
5．特別退職金		35,076	327,973	0.3	84,992	260,052	0.2
税金等調整前当期純利益			2,837,960	2.9		3,905,211	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,534,074			1,620,198		
法人税等調整額		△ 369,655	1,164,419	1.2	△ 59,630	1,560,568	1.2
少数株主利益			223,176	0.2		278,106	0.2
当期純利益			1,450,364	1.5		2,066,536	1.6

③　連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）		当連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高	7,320,435		8,841,321	
1．過年度税効果調整額	226,516	7,546,952	－	8,841,321
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1．配当金	148,195		148,195	
2．役員賞与	7,800	155,995	12,000	160,195
Ⅲ　当期純利益		1,450,364		2,066,536
Ⅳ　連結剰余金期末残高		8,841,321		10,747,662

店 7229/2001年

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 金額	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,837,960	3,905,211
減価償却費	2,822,825	3,271,628
貸倒引当金の減少額	△ 6,772	△ 11,003
賞与引当金の増減額	94,806	△ 24,898
退職給付引当金の増加額	—	399,451
役員退職慰労引当金の増減額	130,668	△ 24,472
投資有価証券評価損	—	3,938
受取利息及び配当金	△ 38,543	△ 43,213
支払利息	394,251	531,453
為替差損	107,126	—
持分法による投資損失	32,165	64,005
有形固定資産売却益	△ 6,551	△ 32,212
投資有価証券売却益	△ 1,029	—
有形固定資産廃却損	185,773	109,864
特別退職金	35,076	84,992
売上債権の増加額	△ 971,962	△ 2,759,315
たな卸資産の増加額	△ 865,350	△ 1,011,319
仕入債務の増加額	2,898,063	1,487,413
役員賞与の支払額	△ 7,800	△ 12,000
その他	235,906	961
小計	7,876,612	5,940,487
利息及び配当金の受取額	42,623	48,313
利息の支払額	△ 386,850	△ 537,278
特別退職金の支払額	△ 35,076	△ 84,992
法人税等の支払額	△ 1,215,904	△ 1,828,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,281,404	3,537,837

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
	金額	金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 503,051	△ 291,781
定期預金の払戻による収入	503,039	315,270
有形固定資産の取得による支出	△ 4,023,386	△ 3,630,630
有形固定資産の売却による収入	12,678	182,089
投資有価証券の取得による支出	△ 5,000	－
投資有価証券の売却による収入	7,307	－
貸付けによる支出	△ 72,085	△ 353,346
貸付金の回収による収入	535	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,079,962	△ 3,774,602
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 926,200	57,672
長期借入れによる収入	441,627	376,767
長期借入金の返済による支出	△ 435,924	△ 660,193
配当金の支払額	△ 148,195	△ 148,195
少数株主への配当金の支払額	△ 38,478	△ 23,754
子会社減資による支出	△ 409,891	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,517,063	△ 397,703
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 63,374	140,766
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	621,003	△ 493,702
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,079,994	1,700,997
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,700,997	1,207,295

店 7229/2001年

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況 (連結子会社)」に記載しております。	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況 (連結子会社)」に記載しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド (2) 持分法適用会社のうち、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド(旧ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド) (2) 持分法適用会社のうち、ユーワイエス・リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。 (3)　同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 なお、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 同　左

店 7229/2001年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社の有形固定資産は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ) ――――― (ニ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,685,435千円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理することとしております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

店 7229/2001年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	――――――	外貨建金銭債権債務は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 適格退職年金制度 ① 親会社は、昭和61年10月１日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成11年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,062,862千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	―――――― (ロ) 同　左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同　左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同　左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来のある短期投資からなっております。	同　左

店 7229/2001年

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	――――
２．連結財務諸表規制の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,764千円、投資その他の資産は284,858千円増加し、「当期純利益」は295,106千円、「連結剰余金」は521,622千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	――――
３．研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	――――
――――	１．金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

店 7229/2001年

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
――――	２．退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211,158千円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は202,645千円減少しております。
――――	３．外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

店 7229/2001年

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成12年３月31日現在)</th>
<th>当連結会計年度
(平成13年３月31日現在)</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,165,331千円
機械装置及び運搬具　653,664千円
土地　1,364,671千円
計　3,183,667千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　490,569千円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>176,923千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(23人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>2,582,448
(14,917千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,759,371</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>460,499千円
(2,660千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>460,499</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,125,779千円
機械装置及び運搬具　638,930千円
土地　1,364,671千円
計　3,129,381千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　833,816千円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>197,442千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(25人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>計</td><td>197,442</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>3,937,519千円
(21,739千ポンド)</td><td>ﾘｰｽ債務・銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,937,519</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

店 7229/2001年

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,172,866千円	運送費　1,325,994千円
研究開発費　971,698千円	研究開発費　1,105,746千円
従業員給与手当　1,029,546千円	従業員給与手当　1,430,550千円
賞与引当金繰入額　110,307千円	賞与引当金繰入額　100,009千円
役員退職慰労引当金繰入額　136,018千円	退職給付費用　126,525千円
	役員退職慰労引当金繰入額　29,159千円
※２．研究開発費の総額　971,698千円	※２．研究開発費の総額　1,105,746千円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　1,902千円	機械装置及び運搬具　25,133千円
工具、器具及び備品　4,648千円	工具、器具及び備品　7,079千円
計　6,551千円	計　32,212千円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　660千円	建物及び構築物　5,921千円
機械装置及び運搬具　168,433千円	機械装置及び運搬具　73,245千円
工具、器具及び備品　16,679千円	工具、器具及び備品　30,698千円
計　185,773千円	計　109,864千円
※５．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※５．同左

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成12年３月31日現在）	（平成13年３月31日現在）
現金及び預金　2,227,533千円	現金及び預金　1,706,548千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 526,535千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 499,252千円
現金及び現金同等物　1,700,997千円	現金及び現金同等物　1,207,295千円

店 7229/2001年

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	575,138	278,740	296,397
その他	132,604	66,177	66,426
合計	707,742	344,917	362,824

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	149,870千円
１年超	212,954千円
合計	362,824千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	165,041千円
減価償却費相当額	165,041千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	550,019	297,680	252,338
その他	137,627	93,323	44,304
合計	687,646	391,003	296,643

同　　左

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	133,247千円
１年超	163,396千円
合計	296,643千円

同　　左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	161,789千円
減価償却費相当額	161,789千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

有価証券の時価等については、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容　　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘　　要
関連会社株式	833,816	
その他有価証券		
非上場株式	2,261	

店 7229/2001年

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	△ 13,071,911
(2) 年金資産	7,855,494
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△ 5,216,417
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,373,073
(5) 未認識数理計算上の差異	1,182,281
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 550,095
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△ 211,158
(8) 前払年金費用	188,293
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△ 399,451

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
退職給付費用	1,019,703
(1) 勤務費用	615,688
(2) 利息費用	402,950
(3) 期待運用収益（減算）	305,116
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	312,362
(5) 過去勤務債務（減算）	6,181

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	19年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）厚生年金基金に係る期待運用収益率は4.0%、数理計算上の差異の処理年数は15年を適用しております。

店 7229/2001年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	138,525	賞与引当金損金算入限度超過額	182,098
固定資産未実現利益	121,742	固定資産未実現利益	98,991
役員退職慰労引当金	107,606	退職給付引当金	86,828
未払費用	95,056	役員退職慰労引当金	97,543
開業費	65,814	未払費用	25,627
未払事業税	49,665	開業費	36,021
たな卸資産	48,541	未払事業税	40,942
繰越欠損金	95,541	たな卸資産	45,336
その他	125,285	繰越欠損金	123,459
繰延税金資産小計	847,778	その他	138,699
評価性引当額	△50,148	繰延税金資産小計	875,548
繰延税金資産合計	797,630	評価性引当額	△ 5,397
繰延税金負債	△ 5,032	繰延税金資産合計	870,151
繰延税金資産の純額	792,597	繰延税金負債	△ 1,173
		繰延税金資産の純額	868,977

店 7229/2001年

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）

	自動車部品４輪	自動車部品２輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,060,794	7,054,531	11,334,404	884,292	98,334,022	－	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,286,261	1,286,261	(1,286,261)	－
計	79,060,794	7,054,531	11,334,404	2,170,554	99,620,284	(1,286,261)	98,334,022
営業費用	76,237,472	6,791,888	10,888,791	1,902,503	95,820,656	(1,115,261)	94,705,394
営業利益	2,823,322	262,643	445,612	268,050	3,799,628	(171,000)	3,628,628
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,695,896	3,697,621	2,935,598	1,853,313	42,182,430	204,565	41,977,864
減価償却費	2,454,127	213,322	79,578	106,019	2,853,048	(30,223)	2,822,825
資本的支出	3,965,556	293,909	81,644	369,074	4,710,185	(201,455)	4,508,729

（単位：千円）

当連結会計年度（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）

	自動車部品４輪	自動車部品２輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,338,633	128,514,339	－	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	234,415	234,415	(234,415)	－
計	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,573,048	128,748,754	(234,415)	128,514,339
営業費用	105,048,272	7,624,352	9,948,366	1,658,488	124,279,478	(298,647)	123,980,830
営業利益	3,885,520	272,641	396,553	△85,439	4,469,275	(△64,232)	4,533,508
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,697,150	3,712,883	2,657,459	2,241,803	47,309,295	(△310,026)	47,619,321
減価償却費	2,875,989	215,869	84,978	180,694	3,357,531	(85,902)	3,271,628
資本的支出	2,942,741	221,080	58,827	325,373	3,548,022	(21,669)	3,526,352

（注）１．事業区分の方法

提出会社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品４輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品２輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、２輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、ＡＴＶ、他	

店 7229/2001年

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度534,252千円、当連結会計年度525,383千円であり、その主なものは、前連結会計年度は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、為替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 税効果会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品４輪」は287,707千円、「自動車部品２輪」は37,652千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は65,891千円、「その他」は8,628千円、「消去又は全社」は121,742千円増加しております。

(2) 研究開発費

「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品４輪」は22,958千円、「自動車部品２輪」は1,315千円減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。また、資産は「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。

店 7229/2001年

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,528,471	35,907,512	898,039	98,334,022	—	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,092,477	40,898	577,006	6,710,383	(6,710,383)	—
計	67,620,948	35,948,410	1,475,046	105,044,405	(6,710,383)	98,334,022
営業費用	65,753,005	34,168,094	1,377,424	101,298,524	(6,593,130)	94,705,394
営業利益(又は営業損失)	1,867,943	1,780,316	97,621	3,745,881	(117,252)	3,628,628
Ⅱ 資産	25,361,141	15,382,223	2,497,281	43,240,646	1,262,781	41,977,864

（単位：千円）

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,356,124	60,918,636	2,239,577	128,514,339	—	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,308,667	304,669	856,180	6,469,518	(6,469,518)	—
計	70,664,792	61,223,306	3,095,758	134,983,857	(6,469,518)	128,514,339
営業費用	68,794,805	58,916,832	2,770,523	130,482,161	(6,501,330)	123,980,830
営業利益(又は営業損失)	1,869,986	2,306,474	325,235	4,501,696	(△31,811)	4,533,508
Ⅱ 資産	26,131,947	19,386,769	2,974,227	48,492,944	873,622	47,619,321

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
2．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
(1) 北米 ……米国
(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国
3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度534,252千円、当連結会計年度525,383千円であり、その主なものは、前連結会計年度は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、為替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4．会計処理基準等の変更
（前連結会計年度）
(1) 税効果会計
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」で382,784千円、「消去又は全社」で138,838千円増加しております。
(2) 研究開発費
「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」は24,274千円減少しております。

（当連結会計年度）
(1) 退職給付会計
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「日本」で211,158千円減少しております。また、当連結会計年度の資産は、「日本」で211,158千円減少しております。

店 7229/2001年

3）海外売上高

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	35,960,579	1,412,142	37,372,722
Ⅱ　連結売上高	—	—	98,334,022
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	1.4%	38.0%

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	60,862,409	2,856,108	63,718,518
Ⅱ　連結売上高	—	—	128,514,339
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	47.4%	2.2%	49.6%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	兼任２名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	33,921,024	売掛金	6,989,319
								製品の販売	56,361,062	買掛金	3,546,858

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 34.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売先	債務保証	3,042,947	—	—

（注）１．債務保証は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

店 7229/2001年

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	34,059,028	買掛金	3,800,878
								製品の販売	58,849,938	売掛金	7,244,954

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 35.00%	兼任 2名	自動車部品及び設備の販売先	保証類似行為	3,937,519	—	—

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	当連結会計年度（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）
１株当たり純資産額　751円88銭	１株当たり純資産額　894円56銭
１株当たり当期純利益　97円87銭	１株当たり当期純利益　139円45銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同　左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

店 7229/2001年

⑤ 連結附属明細表

a．社債明細表

該当事項はありません。

b．借入金等明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返　済　期　限	摘要
短期借入金	4,349,826	4,852,037	% 4.5	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	532,414	695,369	2.7	－	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,410,510	6,254,931	3.8	平成14年４月～20年３月	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
計	11,292,751	11,802,338	－	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
長期借入金	1,192,629	1,328,149	1,268,162	717,150

(2) その他

該当事項はありません。

店 7229/2001年

監　査　報　告　書

平成１２年６月２９日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１１年４月１日から平成１２年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１３年６月２２日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士 清水善信

関与社員　公認会計士 乾　紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第１５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別		第14期（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	第15期（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金			996,229			941,225	
2．受取手形			620,749			583,838	
3．売掛金	※2、3		9,657,844			9,363,132	
4．自己株式			253			253	
5．製品			812,111			805,053	
6．原材料			354,980			733,821	
7．仕掛品			757,057			788,231	
8．貯蔵品			302,765			300,951	
9．前渡金			593,702			603,015	
10．前払費用			67,327			222,958	
11．繰延税金資産			236,056			237,699	
12．未収入金			94,461			76,200	
13．その他			115,904			95,605	
14．貸倒引当金			△ 116,696			－	
流動資産合計			14,492,748	48.4		14,751,988	47.9
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1．建物	※1	5,537,186			5,605,632		
減価償却累計額		3,494,522	2,042,664		3,642,702	1,962,930	
2．構築物	※1	633,095			634,888		
減価償却累計額		474,280	158,815		482,096	152,791	
3．機械及び装置	※1	15,577,965			16,017,263		
減価償却累計額		11,950,618	3,627,347		12,391,936	3,625,327	
4．車両運搬具		129,603			130,681		
減価償却累計額		97,718	31,884		104,903	25,778	
5．工具、器具及び備品		10,641,100			11,008,866		
減価償却累計額		9,706,906	934,193		9,796,088	1,212,778	
6．土地	※1		2,219,539			2,219,539	
7．建設仮勘定			488,152			243,186	
有形固定資産合計			9,502,596	31.7		9,442,333	30.7
(2) 無形固定資産							
1．ソフトウェア			64,729			44,005	
2．電話加入権			5,174			5,174	
3．電気通信施設利用権			1,097			1,005	
無形固定資産合計			71,001	0.2		50,186	0.2

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		第14期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	第15期（平成13年3月31日現在） 金額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1．投資有価証券		6,200		2,261	
2．関係会社株式	※3	5,380,287		5,947,849	
3．関係会社出資金	※3	186,389		186,389	
4．繰延税金資産		163,116		243,661	
5．企業年金積立金		40,037		47,188	
6．その他		121,353		115,030	
7．貸倒引当金		－		△ 13,200	
投資その他の資産合計		5,897,385	19.7	6,529,180	21.2
固定資産合計		15,470,983	51.6	16,021,699	52.1
資産合計		29,963,732	100.0	30,773,688	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形		1,603,400		1,387,200	
2．買掛金	※2、3	8,526,149		9,064,476	
3．短期借入金		646,000		1,020,000	
4．1年内返済予定長期借入金	※1	453,065		620,000	
5．未払金		557,588		422,697	
6．未払費用		831,244		739,904	
7．未払法人税等		546,183		377,760	
8．預り金		32,151		42,764	
9．賞与引当金		909,678		880,656	
10．未払消費税等		30,595		43,982	
11．設備関係支払手形		152,950		137,750	
流動負債合計		14,289,006	47.7	14,737,192	47.9
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	※1	4,231,000		3,478,000	
2．長期未払金		16,903		－	
3．退職給付引当金		－		399,451	
4．役員退職慰労引当金		261,688		237,216	
固定負債合計		4,509,591	15.0	4,114,667	13.4
負債合計		18,798,597	62.7	18,851,859	61.3

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目＼期別	第14期（平成12年３月31日現在）			第15期（平成13年３月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※4		1,754,000	5.9		1,754,000	5.7
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.8		547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金		126,379	0.4		142,789	0.5
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 特別償却積立金	—			416		
(2) 圧縮記帳積立金	1,602			1,409		
(3) 別途積立金	7,660,000	7,661,602		8,490,000	8,491,826	
2．当期未処分利益		1,075,658			985,719	
その他の剰余金合計		8,737,261	29.2		9,477,545	30.8
資本合計		11,165,135	37.3		11,921,829	38.7
負債・資本合計		29,963,732	100.0		30,773,688	100.0

店 7229/2001年

② 損益計算書

（単位：千円）

科目		第14期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 金額		百分比	第15期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高	※1		67,620,948	100.0		70,638,076	100.0
Ⅱ 売上原価							
1．製品期首たな卸高		902,428			812,111		
2．当期製品製造原価	※1	61,715,219			64,603,710		
合計		62,617,648			65,415,822		
3．製品期末たな卸高		812,111	61,805,537	91.4	805,053	64,610,768	91.5
売上総利益			5,815,411	8.6		6,027,307	8.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2,3		4,086,026	6.0		4,282,389	6.0
営業利益			1,729,384	2.6		1,744,918	2.5
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		2,813			2,719		
2．受取配当金	※1	77,070			88,449		
3．賃貸料		23,028			16,667		
4．為替差益		—			26,338		
5．雑収入		17,011	119,923	0.2	23,938	158,113	0.2
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		111,483			101,356		
2．減価償却費		15,975			12,420		
3．為替差損		6,810			—		
4．雑損失		28,091	162,360	0.3	27,968	141,745	0.2
経常利益			1,686,947	2.5		1,761,286	2.5
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		—			20,140		
2．固定資産売却益	※4	1,724			865		
3．投資有価証券売却益		1,029	2,754	0.0	—	21,005	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※5	174,801			66,813		
2．投資有価証券評価損		—			3,938		
3．ゴルフ会員権評価損		—			4,930		
4．特別退職金		35,076	209,877	0.3	84,992	160,674	0.2
税引前当期純利益			1,479,824	2.2		1,621,617	2.3
法人税、住民税及び事業税		877,789			786,915		
法人税等調整額		△ 244,203	633,586	0.9	△ 82,187	704,727	1.0
当期純利益			846,237	1.3		916,889	1.3
前期繰越利益			154,839			150,337	
過年度税効果調整額			154,969			—	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩高			1,119			—	
中間配当額			74,097			74,097	
中間配当に伴う利益準備金積立額			7,409			7,409	
当期未処分利益			1,075,658			985,719	

店 7229/2001年

製造原価明細書

（単位：千円）

科目＼期別		第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 金額	構成比	第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 金額	構成比
			%		%
Ⅰ 材料費		42,915,188	69.7	45,082,876	69.7
Ⅱ 労務費	※2	6,689,553	10.9	7,071,102	10.9
Ⅲ 経費	※3	11,963,198	19.4	12,517,033	19.4
当期総製造費用		61,567,940	100.0	64,671,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		914,761		757,057	
合計		62,482,701		65,428,069	
期末仕掛品たな卸高		757,057		788,231	
他勘定振替高	※4	10,424		36,126	
当期製品製造原価		61,715,219		64,603,710	

（注）

第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※2．労務費には、賞与引当金繰入額800,301千円が含まれております。	※2．労務費には、賞与引当金繰入額781,553千円が含まれております。
※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 8,331,136千円 減価償却費 1,079,945千円	※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 8,473,536千円 減価償却費 1,182,098千円
※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 4,034千円 その他 6,390千円 計 10,424千円	※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 4,889千円 その他 31,237千円 計 36,126千円

店 7229/2001年

③ 利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第14期（株主総会承認日 平成12年6月29日）		第15期（株主総会承認日 平成13年6月22日）	
	金	額	金	額
Ⅰ 当期未処分利益		1,075,658		985,719
Ⅱ 任意積立金取崩額				
1．特別償却積立金取崩額	—		59	
2．圧縮記帳積立金取崩額	193	193	168	227
合計		1,075,851		985,946
Ⅲ 利益処分額				
1．利益準備金	9,000		9,000	
2．配当金	74,097		74,097	
3．役員賞与金	12,000		13,000	
（うち監査役賞与金）	(800)		(1,600)	
4．任意積立金				
(1) 特別償却積立金	416		—	
(2) 別途積立金	830,000	925,513	580,000	676,097
Ⅳ 次期繰越利益		150,337		309,848

店 7229/2001年

重要な会計方針

項目＼期別	第14期 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	第15期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。
４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

店 7229/2001年

項目＼期別	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) ――――― <

追加情報

第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。	―――――
２．前事業年度までは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	―――――
３．財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。 この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,056千円、投資その他の資産は163,116千円増加し、「当期純利益」は244,203千円、「当期未処分利益」は、400,291千円多く計上されております。	―――――
―――――	１．金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
―――――	２．退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211,158千円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は202,645千円減少しております。

店 7229/2001年

第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
―――――	３．外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　14　期 （平成12年３月31日現在）	第　15　期 （平成13年３月31日現在）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,120,527千円 構築物　44,803千円 機械及び装置　653,664千円 土地　1,364,671千円 計　3,183,667千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,084,382千円 構築物　41,396千円 機械及び装置　638,930千円 土地　1,364,671千円 計　3,129,381千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,826,721千円 買掛金　4,037,243千円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,305,864千円 買掛金　4,433,188千円
※３．主な外貨建資産及び負債 （科目）　（外貨額）　（貸借対照表計上額） 売掛金　2,258千米ドル他　255,619千円 関係会社株式　24,850千米ドル　2,621,662千円 420,000千比ペソ　1,465,986千円 3,948千ポンド　793,838千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　531千米ドル他　65,478千円	※３．　―――――
※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株	※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株

店 7229/2001年

第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
―――――	３．外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　14　期 （平成12年３月31日現在）	第　15　期 （平成13年３月31日現在）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,120,527千円 構築物　44,803千円 機械及び装置　653,664千円 土地　1,364,671千円 計　3,183,667千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,084,382千円 構築物　41,396千円 機械及び装置　638,930千円 土地　1,364,671千円 計　3,129,381千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,826,721千円 買掛金　4,037,243千円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,305,864千円 買掛金　4,433,188千円
※３．主な外貨建資産及び負債 （科目）　（外貨額）　（貸借対照表計上額） 売掛金　2,258千米ドル他　255,619千円 関係会社株式　24,850千米ドル　2,621,662千円 420,000千比ペソ　1,465,986千円 3,948千ポンド　793,838千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　531千米ドル他　65,478千円	※３．―――――
※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株	※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株

店 7229/2001年

第　14　期 (平成12年３月31日現在)	第　15　期 (平成13年３月31日現在)

５．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	176,923千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	145,135 (9,486,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,430 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,582,448 (14,917千ポンド)	リース債務
計	3,561,937	—

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	460,499千円 (2,660千ポンド)	銀行借入金
計	460,499	—

５．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	197,442千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（25人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	93,233 (7,010,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31,974 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	140,000 60,740 (22,580千比ペソ)	銀行借入金
計	523,390	—

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	3,937,519千円 (21,739千ポンド)	リース債務・銀行借入金
計	3,937,519	—

店 7229/2001年

（損益計算書関係）

第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	62,848,244千円	売上高	64,731,752千円
材料仕入高	36,280,205千円	材料仕入高	37,170,694千円
受取配当金	76,807千円	受取配当金	88,239千円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は31％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69％であります。		※２．販売費に属する費用のおおよその割合は33％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67％であります。	
主な費目及び金額は次のとおりであります。		主な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	1,104,233千円	運送費	1,240,745千円
研究開発費	971,698千円	研究開発費	1,105,746千円
従業員給与手当	361,912千円	従業員給与手当	571,924千円
旅費交通費	223,106千円	旅費交通費	314,667千円
賞与引当金繰入額	109,377千円	賞与引当金繰入額	99,103千円
役員退職慰労引当金繰入額	136,018千円	退職給付費用	126,525千円
貸倒引当金繰入額	80,020千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,159千円
減価償却費	56,497千円	減価償却費	44,135千円
※３．研究開発費の総額	971,698千円	※３．研究開発費の総額	1,105,746千円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置	667千円	機械及び装置	762千円
車両運搬具	1,056千円	車両運搬具	103千円
計	1,724千円	計	865千円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。		※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	620千円	建物	5,064千円
構築物	39千円	構築物	827千円
機械及び装置	157,919千円	機械及び装置	30,168千円
車両運搬具	63千円	車両運搬具	53千円
工具、器具及び備品	16,156千円	工具、器具及び備品	30,698千円
計	174,801千円	計	66,813千円

店 7229/2001年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第14期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕</th><th>第15期
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>575,138</td><td>278,740</td><td>296,397</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>120,620</td><td>60,470</td><td>60,149</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>695,758</td><td>339,210</td><td>356,547</td></tr>
</table>
（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>550,019</td><td>297,680</td><td>252,338</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>121,256</td><td>81,261</td><td>39,995</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>671,275</td><td>378,941</td><td>292,333</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>2．未経過リース料期末残高相当額</td><td>1年内 148,158千円
1年超 208,389千円
合計 356,547千円
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>1年内 129,072千円
1年超 163,261千円
合計 292,333千円
同左</td></tr>
<tr><td>3．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料 163,329千円
減価償却費相当額 163,329千円</td><td>支払リース料 156,828千円
減価償却費相当額 156,828千円</td></tr>
<tr><td>4．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日　至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

店 7229/2001年

（税効果会計関係）

第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	135,464	賞与引当金損金算入限度超過額	180,821
役員退職慰労引当金	107,606	退職給付引当金	86,828
未払事業税	46,657	役員退職慰労引当金	97,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,276	未払事業税	38,699
その他	76,443	その他	78,584
繰延税金資産合計	400,447	繰延税金資産合計	482,476
繰延税金負債	△ 1,275	繰延税金負債	△ 1,116
繰延税金資産の純額	399,172	繰延税金資産の純額	481,360

（１株当たり情報）

項目＼期別	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
１株当たり純資産額	753円38銭	804円44銭
１株当たり当期純利益	57円10銭	61円87銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同　左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

店 7229/2001年

④ 附属明細表

a．有価証券明細表

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため記載を省略しております。

b．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	5,537,186	90,151	21,705	5,605,632	3,642,702	165,275	1,962,930	
	構築物	633,095	12,344	10,550	634,888	482,096	17,540	152,791	
	機械及び装置	15,577,965	744,649	305,351	16,017,263	12,391,936	714,498	3,625,327	
	車両運搬具	129,603	5,983	4,905	130,681	104,903	11,454	25,778	
	工具、器具及び備品	10,641,100	753,263	385,496	11,008,866	9,796,088	453,263	1,212,778	
	土地	2,219,539	－	－	2,219,539	－	－	2,219,539	
	建設仮勘定	488,152	1,490,003	1,734,969	243,186	－	－	243,186	
	計	35,226,643	3,096,396	2,462,979	35,860,059	26,417,726	1,362,031	9,442,333	－
無形固定資産	ソフトウェア	－	－	－	105,531	61,525	20,723	44,005	
	電話加入権	－	－	－	5,174	－	－	5,174	
	電気通信施設利用権	－	－	－	1,836	830	91	1,005	
	計	－			112,542	62,356	20,815	50,186	－
長期前払費用		－	－	－	－	－	－	－	
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う新規機械	305,211
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う新規機械	526,266

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う廃却	305,351
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う廃却	385,496

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

店 7229/2001年

c．資本金等明細表

（単位：千円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			1,754,000	－	－	1,754,000	－
	うち既発行株式	額面普通株式	(14,820千株) 1,754,000	(　－千株) －	(　－千株) －	(14,820千株) 1,754,000	－
		計	(14,820千株) 1,754,000	(　－千株) －	(　－千株) －	(14,820千株) 1,754,000	－
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金） 株式払込剰余金	547,494	－	－	547,494	－
		計	547,494	－	－	547,494	－
利益準備金及び任意積立金		（利益準備金）	126,379	16,409	－	142,789	注1
		（任意積立金） 特別償却積立金	－	416	－	416	注2
		（任意積立金） 圧縮記帳積立金	1,602	－	193	1,409	注2
		（任意積立金） 別途積立金	7,660,000	830,000	－	8,490,000	注2
		計	7,787,982	846,826	193	8,634,615	－

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額9,000千円及び当期中間配当に伴う積立額7,409千円であります。

2．当期増減額は前期決算の利益処分によるものであります。

d．引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	116,696	13,200	－	116,696	13,200	注
賞与引当金	909,678	880,656	909,678	－	880,656	
役員退職慰労引当金	261,688	29,159	53,631	－	237,216	

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による戻入れ額であります。

店 7229/2001年

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		1,305	
預金の種類	普通預金	498,706	
	定期預金	441,212	
	小計	939,919	—
	合計	941,225	—

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社エフ・シー・シー	494,440	
太陽機械工業株式会社	28,095	
武蔵精密工業株式会社	21,790	
株式会社メッツ	11,498	
株式会社アーレスティ	8,756	
その他	19,257	
合計	583,838	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年４月	161,487	
５月	147,803	
６月	139,183	
７月	134,804	
８月	559	
合計	583,838	—

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
本田技研工業株式会社	7,244,954	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	625,946	
株式会社ホンダトレーディング	228,578	
株式会社本田技術研究所	196,163	
ユーワイエス・リミテッド	158,034	
その他	909,455	
合計	9,363,132	—

店 7229/2001年

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,657,844	73,873,454	74,168,167	9,363,132	88.79	47.0日

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
自動車部品 4輪	627,922	
自動車部品 2輪	98,307	
汎用製品組立及び汎用部品	41,918	
その他	36,904	
合計	805,053	—

5) 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
主要材料	51,771	
購入部品その他	682,049	
合計	733,821	—

6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
自動車部品 4輪	463,571	
自動車部品 2輪	196,610	
汎用製品組立及び汎用部品	29,765	
海外向仕掛設備	22,278	
その他	76,004	
合計	788,231	—

7) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
機械修理部品	108,779	
金型修理部品	75,394	
試作金型部品	43,994	
その他	72,783	
合計	300,951	—

② 固定資産

1）関係会社株式

（単位：千円）

品目	金額	摘要
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175,102	
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	1,724,384	
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	1,103,002	
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	446,560	
新日工業株式会社	442,800	
株式会社スミレックス	56,000	
合計	5,947,849	—

③ 流動負債

1）支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
中川産業株式会社	172,600	
鈴覚株式会社	156,100	
株式会社エス・イー・シー	126,200	
株式会社フジコーポレーション	70,700	
本田工業株式会社	44,600	
その他	817,000	
合計	1,387,200	—

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	摘要
平成13年４月	400,350	
５月	330,400	
６月	306,100	
７月	350,350	
合計	1,387,200	—

2）買掛金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
本田技研工業株式会社	3,800,878	
新日工業株式会社	444,830	
ウメトク株式会社	310,902	
オーウェル株式会社	272,891	
日本精工株式会社	216,400	
その他	4,018,573	
合計	9,064,476	—

店 7229/2001年

3）設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ナデックス	76,100	
株式会社協立製作所	18,400	
有限会社田中精工	8,900	
辻精密株式会社	6,200	
青山特殊鋼株式会社	4,900	
その他	23,250	
合計	137,750	－

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年４月	52,150	
５月	8,250	
６月	26,550	
７月	50,800	
合計	137,750	－

④ 固定負債

1）長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社東海銀行	1,080,000	
株式会社東京三菱銀行	947,000	
株式会社さくら銀行	921,000	
株式会社三和銀行	284,000	
三菱信託銀行株式会社	148,000	
株式会社日本興業銀行	98,000	
合計	3,478,000	－

(3) その他

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１ 山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１ 山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１ 山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１ 山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

店 7229/2001年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第14期）	自	平成11年４月１日	平成12年６月29日 東海財務局長に提出。
		至	平成12年３月31日	
(2) 半期報告書	（第15期中）	自	平成12年４月１日	平成12年12月15日 東海財務局長に提出。
		至	平成12年９月30日	

店 7229/2001年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

店 7229/2001年